

中央アジアにおける北海道開発の国際貢献 ～北海道の経験が中央アジアの地域づくりに大きな成果～

釧路公立大学教授・地域経済研究センター長 小磯 修二

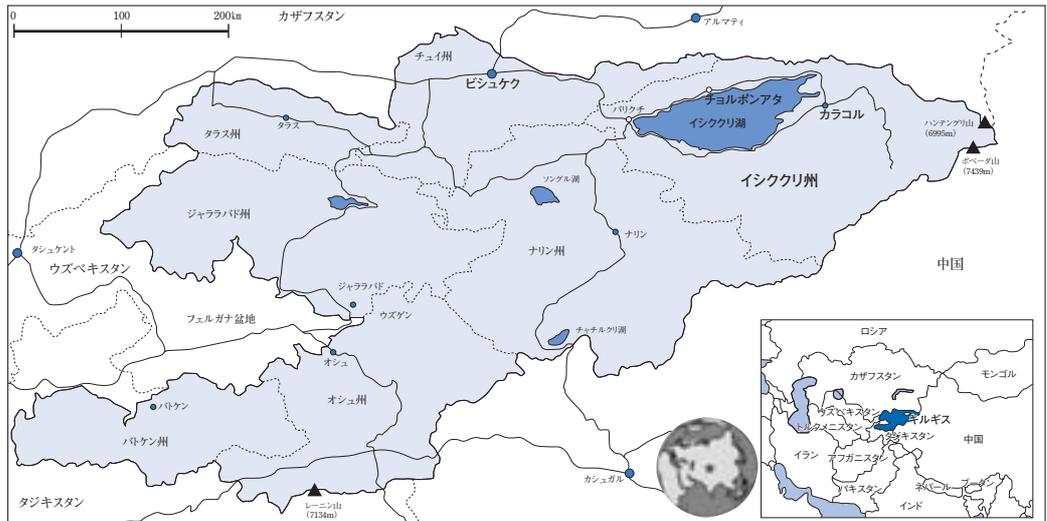
北海道開発局 開発監理部開発計画課国際室長 相馬 弘明

平成16年9月、国土交通省北海道開発局が独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で実施している研修事業「中央アジア地域開発セミナー（以後、中央アジア研修）」のフォローアップ協力で、中央アジアのキルギス共和国を訪問しました。

フォローアップを通じて、北海道開発の経験が中央アジアの行政官の人材育成と地域開発の推進に大きな貢献を果たしており、中央アジアの関係者からこれまでの取組みへの感謝と今後の一層の国際協力の期待が寄せられました。

また、現地の在キルギス日本国大使館から、中央アジア研修を通じて、キルギス国の地域開発の基盤づくりに非常に役立っており、中央アジアの人材育成に大きな貢献を果たしているなど、日本の海外技術援助協力の良い事例であると評価いただきました。

今回はこの中央アジアでのフォローアップ協力の様子についてご紹介します。



キルギス国内地図「キルギス国イシククリ地域総合開発計画調査※」資料より抜粋

中央アジアと北海道

中央アジア諸国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)は、1991年以降、旧ソ連崩壊に伴い独立しました。

日本と中央アジアの関係は遠い昔にまでさかのぼります。日本が取り入れた文明の相当部分は中国の西に広がる「西域」を起源としており、この「西域」とは現在の中央アジアを中心とする地域

にあたり、東西・南北の文明の融合・発祥の地でした。

わが国政府は、1991年以後、「シルクロード外交」のもと、中央アジアに対する技術協力など、強力

※「キルギス国イシククリ地域総合開発計画調査」については、日本側調査団（JST：JICA Study Team）が作成するHP（<http://www.jst-issykkulj.biz-web.jp/>）にその内容が紹介されている。

な関係を構築することに力を注いできました。中央アジア諸国は、広大な大地を有し広域分散型の社会を形成していること、積雪寒冷地であること、農業が主要産業であることなど、開発途上国の中でも特に北海道と多くの類似点があることから、北海道において中央アジアへの国際協力プログラムが数多く実施されてきました。

中央アジアへの北海道開発の貢献

中央アジア諸国は、旧ソ連から独立後、市場経済への移行、インフラ整備、社会セクターの再構築など開発課題が山積していますが、地域の特色や強みを生かした地域開発の推進に期待を寄せています。

それに応える形で、北海道開発の経験が、中央アジア諸国の国づくりに大いに役立っているという例をご紹介します。

ひとつの例が、北海道開発局による中央アジア研修の実績の積み重ねです。この中央アジア研修は、北海道開発局が平成8年度より実施し、これまで8年間に中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）から83名の研修員が受講しています。この研修は、中央アジアの地域開発に携わる行政官などを対象に、日本政府が北海道という特定の地域で産業振興、インフラ整備、環境保全などさまざまな分野において、いかに総合的に開発計画を実施してきたかを習得していただくことを狙いとしています。

もう一つの例は、中央アジア研修の積み重ねが、中央アジアにおける地域開発の具体的なプラン作りに役立っているということです。

日本政府が支援する「キルギス国イシククリ地域総合開発計画調査*」は、キルギス国において観光振興など開発ポテンシャルの高いイシククリ地域の総合開発計画の策定を目指すもので、国内支援委員会委員長である小磯教授の指導のもと、北海道総合開発の地域づくりの実践を基盤として、計画策定が進められています。

キルギス国ではタナーエフ首相がこの計画調査の委員会に毎回出席するなど、キルギス政府としても大きな期待を寄せており、中央アジア諸国からも地域開発政策支援の先導的な取組みとして注

目されています。

フォローアップ調査の派遣

今回、JICAから、中央アジア研修の内容の一層の充実を図るために、研修の成果が中央アジアでどのように根付いているのか、あるいは今後の研修改善に必要な点は何であるかなどについて、直接帰国研修員と面談するフォローアップ調査の実施が提案されました。

このフォローアップは、9月22日から25日の間に、キルギス国に中央アジア研修の帰国研修員（カザフスタン3名、ウズベキスタン2名、キルギス3名、タジキスタン1名の計9名）が集まり、私たち2名とともに合宿形式により行われました。



フォローアップに参加した4カ国9名の研修員（後列右端JICA職員）とともに（前列右から2人目が小磯教授、4人目が相馬室長）

(1) フォローアップの趣旨

このフォローアップのテーマのひとつは、帰国研修員に、日本政府が支援し中央アジアで初めて総合開発計画調査を手掛ける「イシククリ地域総合開発計画調査」ワークショップに参加して、地域開発計画マスタープラン作成のプロセスを実際に習得していただくことです。

ワークショップへの参加は、同調査が北海道総合開発をベースとした実践的な地域開発手法であること、北海道での研修において体得した知識が具体的にどのように役立つのか体験していただくことなど、研修成果確認の機会となりました。

もうひとつは、日本側から地域開発に関する最新動向を紹介するとともに、中央アジア研修の成果や今後の改善点など、詳細に聞き取りすることです。

この結果、北海道総合開発行政の事例が、中央アジアにおける地域開発の具体的なプラン作りに非常に役立っていること、また、帰国研修員の資質向上の面で顕著な効果がみられ、プロジェクトを推進する人材育成に大きな貢献を果たしていることが分かりました。

(2) イシククリ総合開発計画調査のワークショップ



ワークショップでの地域の行政関係、民間企業、NGOなど様々な立場の住民による意見交換の様子

9月22日、第3回イシククリ地域総合開発計画調査ワークショップが、イシククリ州都カラコル市で開催されました。

ツルスノフ国家建築建設委員会委員長（大臣クラス、7月に北海道を訪問）以下政府関係者、イシククリ州、市等の地方政府関係者、NGO、外国援助機関、マスメディアなど100名以上が参加し、イシククリ地域の開発マスタープランに関する意見交換がされました。

研修員6名（3名は23日から参加）は、中央アジアではじめての本格的な住民参加による総合開発計画の策定の現場に参加して、大きな刺激を受けていました。

午後からは、参加者がマスタープランに関する4テーマ（「社会開発／観光」、「土地利用／環境」、「インフラストラクチャー」、「地域開発の組織機構」）に分かれてグループディスカッションが行われ、研修員も希望テーマごとにオブザーバー参加しました。

当初、研修員に対してはオブザーバーであるこ



琵琶湖の10倍の広さのイシククリ湖。イシククリ州は中央アジア有数のリゾート地として有名

とから発言は控えるよう申し渡してありましたが、私たちが4グループの討論風景を見回してみると、研修員が北海道

の知識をもとに積極的に議論に参加しているといううれしいハプニングがありました。

終了後に研修員からは「地域の特性を生かした総合開発計画づくりのための地域住民参加のワークショップは自国の地域開発に取り入れたい」と前向きな感想が述べられました。

(3) フォローアップとその成果

9月23、24、25日はチョルボンアタの研修施設に場所を移し、9名の研修員とともにフォローアップの具体的な作業に入りました。



中央アジア研修のフォローアップでの、帰国研修員へのヒアリングの様子

中央アジア諸国の地域開発の推進に向けた啓発を行うため、研修員の関心分野に応じて地域開発の最新動向を紹介する講義（小磯教授「地域開発に関する新たな潮流」、相馬室長「札幌市のIT産業振興」）を実施しました。

さらに、日本側講師と帰国研修員との間で中央アジア研修の成果の検証と改善のための意見交換を行いました。各研修員が北海道での研修の経験を現在の業務にどのように生かしているかを聞き取りした結果、北海道総合開発行政のノウハウが、地域開発プログラム策定、地域開発のための組織体制、特定地域開発のための法整備など、私たちの期待以上に中央アジアの地域開発の基盤づくりに役立っていることが分かりました。

キルギス イシククリ州地域総合開発計画調査のマスタープラン作りに参加し、中央アジア研修の総合開発の知識が役立った。今後は、キルギス国内のオシ州、ナレン州などの地域の特徴を生かした地域開発計画の手法に期待。

タジク 帰国後、自分の所属する経済省に、2000年に特定地域の開発のための地域開発部を設置し、特定地域の開発のための法整備（工業未発達の開発法と6地域の開発プログラム、山岳地域の開発のための法律）を進めている。

カザフスタン 中央アジア研修を参考に、「貧困対策プログラム」における16地域の開発プログ

ラムと「環境回復プログラム」におけるアラル海地域（かんがい排水などの影響で海域が年々縮小している）の総合的な解決プログラムの策定を目指す。

ウズベキスタン 北海道の総合開発計画をベースに、ウズベクのカシュカダルア州においても同様の総合開発計画調査の実現に努力したい。

また、ほとんどの研修員から、北海道で地域開発に関するさまざまな分野の知識を習得したことで、帰国後に行政官としての資質向上に役立ったと述べられました。

中央政府や地方政府の重要なポストに就いて、政府内の開発プログラムの策定、モニタリング評価基準の策定など、地域開発に関する実務の改善が進んだこと、日本の地域計画制度を理解することで、国際援助機関（国連、米国国際開発援助庁等）との意見交換、調整を行う際の相互理解が進むようになった、また、提案も出せるようになったことなど、研修を企画運営する当事者としてうれしいコメントが聞かれました。

一方、研修員から挙げられた研修プログラムの改善点としては、歴史的にも近い中央アジア各国が抱える共通課題（環境、観光開発、交通ネットワークなど）を議論する時間を研修の中で設けてほしいという建設的な提案がありました。これは受入れ側としても今後の研修カリキュラムに取り入れるよう検討していくことを約束しました。

この意見を受けて、現地の在キルギス日本国大使館とJICAキルギス事務所では、中央アジアにおける帰国研修員の相互人的ネットワークを構築し、お互いの経験から学び助言しあうシステム作りを検討するというアイデアも生まれました。

終わりに～中央アジアにおける北海道開発の貢献

今回のフォローアップを通じて、北海道開発局が平成8年度より実施している中央アジア研修については、中央アジア諸国の行政官の人材育成と地域開発の推進に大きな貢献を果たしているとの評価をいただきました。

そうした高い評価の裏側には、広域分散型社会、積雪寒冷など、北海道と中央アジア諸国との類似性の多さがあるものと思われます。多くの開発途上国は南半球にありますが、北半球に位置する中

央アジア諸国の人々は北海道の経験に非常に強い共感を示します。北海道で中央アジア諸国を対象とした行政分野の研修事業が多い理由のひとつと思われます。

また、北海道で地域づくりに携わる者、国際協力を携わるものにとって、中央アジアとは大きな可能性が残されている地域です。これまでの北海道におけるさまざまな分野の経験が中央アジアの国づくりに役立つことでしょう。そのため、これから一人でも多くの中央アジアのサポーターを作っていく取組みが必要です。

同時に、研修事業を通じて北海道と中央アジアとの人的ネットワークが広がることは、行政分野だけでなく、学術・文化など幅広い分野の広範な協力や交流に発展していく可能性があると思われます。



「中央アジアのスイス」と呼ばれるキルギスの美しい渓谷の風景

今回の出張を通じて中央アジアの国づくりが急速に展開しているということ、帰国便の変更に伴うハプニングでも実感できました。当初の帰国予定航空便がキャンセルとなり、急きょ、キルギスから陸路カザフスタンへ入国し、カザフスタンからソウル経由で日本に戻ることもとなりましたが、各国の出入国手続きの簡素化、カザフスタンのアルマティ空港の洗練された施設など、急速に変貌を遂げつつある中央アジアを体験できました。

中央アジアが北海道の隣人と呼ばれるような交流が拓かれていくことを期待します。